

自治体の課題、現状

愛知県内の中学校生徒数は、減少傾向であり、少子化の影響は徐々に大きくなっている。県内のいくつかの市町村では、学校の統廃合を検討しており、部活動を行う環境は厳しくなっている。

愛知県では、生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、令和5年度に「部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドライン」を策定した。令和7年度は、20市町が実証事業を実施するとともに、県内の全市町村が参加する部活動の地域移行・地域連携協議会において、県内で先進的な取組を実施している自治体の実践発表や講演会、情報交換などを通して事業の方向性を共有している。協議会の中で、課題として挙げた認定地域クラブの要件や大会参加への在り方について、今後情報交換をしながら取組んでいく。

また、「最新の国の動向や他の市町村の情報を知りたい」という意見があった。県内外の情報を得ることで、各市町村が実情に応じた取組を選ぶことができるため、今後は協議会の内容を更に検討する必要がある。



地域クラブ活動等の概要

中学校数	369校	全生徒数	16,164人
域内の部活動数	3,292部	実証事業実施市町村数	20市町

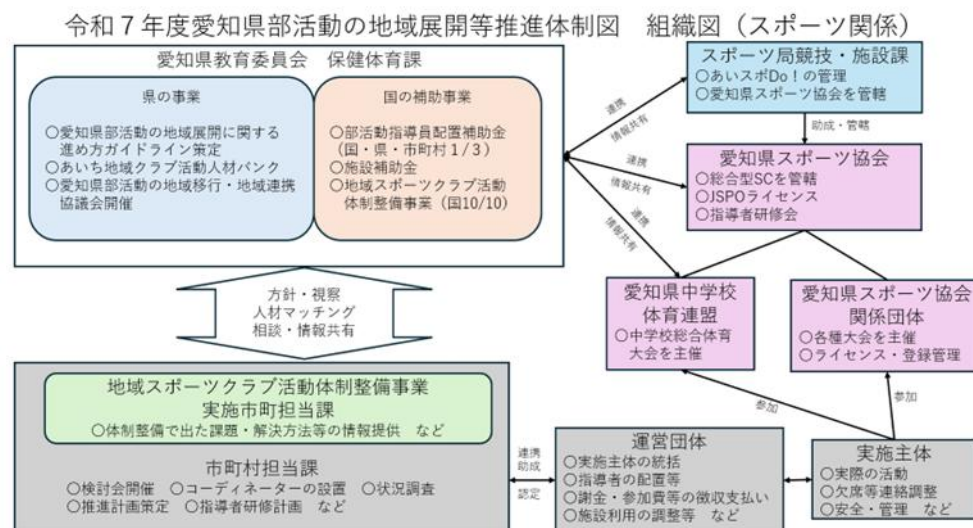
取組の概要や成果

企業、大学と連携することで、人材バンクの指導希望者の登録数が、増加した。（令和8年2月現在登録者1,116人、採用数77人）

運動部、文化部合同協議会を年3回開催し、テーマ「地域移行の課題」「自治体と企業の連携」「新しい価値を創出する取組」について、市町村担当者同士で意見交換できた。また、参加者には、企業関係者や愛知県スポーツ協会関係団体の方にもご参加いただき、今後につながる会を開くことができた。

県内外視察を行い、県内外の情報を必要としている市町村に共有し、県内市町村同士のつながりや県外の取組を参考にして行う取組が出てくるようになった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 中学校19校という規模が大きい一宮市は、多くの実施団体に何を協力をしてもらう必要があるが、屋内運動種目を中心に、希望する生徒に対して地域クラブの数が足りていない種目もある。
- 11月に小学5年生～中学1年生に実施したアンケートでは、学校部活動に代わる地域クラブ活動への参加を希望する生徒は、1,974名であった。
- ○地域クラブの増加に伴い、参加者募集の取りまとめや会場調整、団体との懇談など、業務がひっ迫しつつある。

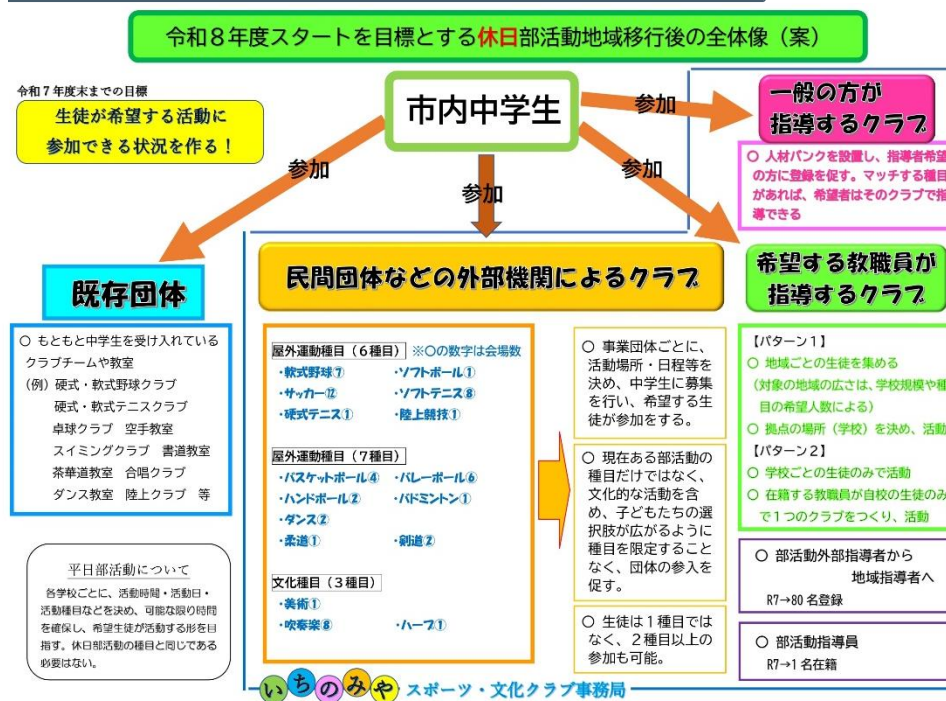
地域クラブ活動等の概要

中学校数	19校	全生徒数	9,984人
域内の部活動数	241部	実施した地域クラブ数	48クラブ
全体の指導者数	210人	全体の運営スタッフ数	34人
主な運営団体	いちのみやスポーツ・文化クラブ		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、サッカー、ソフトテニス、硬式テニス、陸上競技、バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、バドミントン、ダンス、柔道、剣道		
平均的な活動回数	1～3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0～2,800円/月	主な活動場所	市内中・小学校

取組の概要や成果

- ・ 年に3回、部活動地域移行検討協議会を開催し、委員から意見をいただいた。
- ・ 今年度より事務局長を設置し、学校への情報提供と、他の自治体との情報交換を行った。また、スポーツ課と連携し、スポーツ推進委員やスポーツ少年団の会の折に地域移行の現状と今後の計画の情報提供と指導者の協力依頼を行った。
- ・ 地域移行の検証のためのモデル事業を、13種目48カ所で開催した。
- ・ 地域クラブ指導者に向けて、2回の研修会を開催した。
- ・ 市内中・小学校の体育館と武道場にスマートロック（電子錠）の導入を進めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化による生徒減少に伴い、本市は令和5年10月から休日部活動を地域クラブ活動へ全面移行した。現在147クラブが活動し一定の受け皿を構築したが、運営・管理を担う専門コーディネーターの確保が急務となっている。

現場では指導員不足により単一クラブの維持が限界に達しつつあり、活動の合同化・拠点化をすすめており、調整に奔走している。また、他市町との進捗差による大会参加の難しさも課題であり、広域的な連携体制が不可欠だといえる。今後は持続可能な運営に向け、指導員の環境整備や受益者負担の導入等、具体的準備を加速させ活動の安定を図る必要がある。

地域クラブ活動等の概要

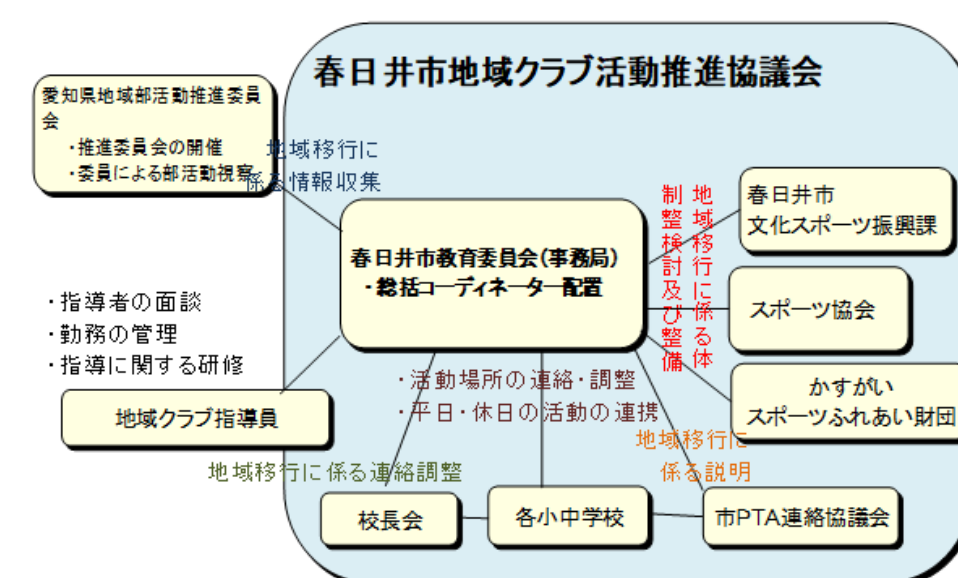
中学校数	16校	全生徒数	8,262人
域内の 部活動数	185部	実施した 地域クラブ数	147クラブ
全体の 指導者数	367人	全体の 運営スタッフ数	0人
主な 運営団体	春日井市教育委員会		
主な種目	サッカー 野球 バasketボール バレーボール 他		
平均的な 活動回数	3回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校

取組の概要や成果

今年度も多くの人材を管理し、地域クラブ活動を安定的に運営することができた。年度途中の指導員不足に対しても、コーディネーターを中心にクラブの統廃合等を進め、滞りない支援を行った。また、中体連を含む全大会への地域クラブ単位での参加を果たせたことは、目指すべき姿に近づいた成果といえる。

一方で、保護者の負担軽減やニーズに沿った活動の充実は、いまだ十分とは言えない。現在は、教育委員会による運営だが、今後は受益者負担のあり方や指導者管理の課題を整理し、持続可能な運営主体を明確にしていく必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 現状（これまでの取組）
 - 令和3年度：市内のモデル校4校での休日部活動の地域連携を開始
 - 令和4年度：モデル校の増加、シンポジウム開催、協議会の新設
 - 令和5年度：全校での地域連携、こども等への実態調査、プラン骨子作成
 - 令和6年度：平日の地域連携を実証、人材バンクの新設、プランの策定
- 課題
 - 全ての部活動に指導者の配置は完了したが、平日を含めた活動を安定的に運営するためには、指導者が十分ではないため、継続的な募集の必要がある。
 - 地域住民の協力のみで活動に必要な人員を確保することは難しいため、地域の大学や民間企業との連携を深め、協力しやすい環境を整える必要がある。
 - 令和8年9月の完全移行後も、様々な問題に対応するため、学校との連携体制をより強固なものにする必要がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	28校	全生徒数	11,525人
域内の部活動数	226部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	925人	全体の運営スタッフ数	137人
主な運営団体	豊田市		
主な種目	バスケットボール		
活動回数	1回	参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：36人/クラブ 1年：24人/クラブ
参加会費	無料	活動場所	スカイホール豊田

取組の概要や成果

- 取組の概要
 - 令和8年9月の平日・休日の地域展開に向け、全部活動で地域連携として地域指導者に参加いただき、順次、教員から引継ぎを実施した。
 - 地域展開に伴い新しい魅力を創造するため、プロスポーツチームと連携した地域クラブ活動を実証的に実施し、こどもにとって満足度の高い活動となるよう検証した。
- 成果
 - 豊田市独自の人材バンクを運用することで、地域指導者の登録者数が約2倍（前年比104.6%増）に増加した。
 - 「とよた地域クラブ活動応援制度」の運用を令和7年11月に開始し、地域の団体から、活動の安全に寄与する備品等の寄附を頂いた。
 - 全中学校のセキュリティシステムを改修し、教員不在時でも、学校施設を使用できる体制を整えた。

運営体制図



自治体の課題、現状

○ 現状

- 軟式野球、サッカーをはじめ多くの部活動の地域展開の見通しが立った。
一方、剣道・ハンドボール女子の見通しは立っていない。

○ 課題

- 「認定地域クラブ」の各種大会への円滑な参加の可否
- 平日の部活動の地域展開
- 地域クラブの指導者の研修や資格取得

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,790人
域内の部活動数	51部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	兼職兼業教員による団体、犬山サッカー協会、部活動指導員による団体		
主な種目	軟式野球、サッカー、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	165人
参加会費	1,000～6,000円/月	主な活動場所	市内中学校 運動場・体育館

取組の概要や成果

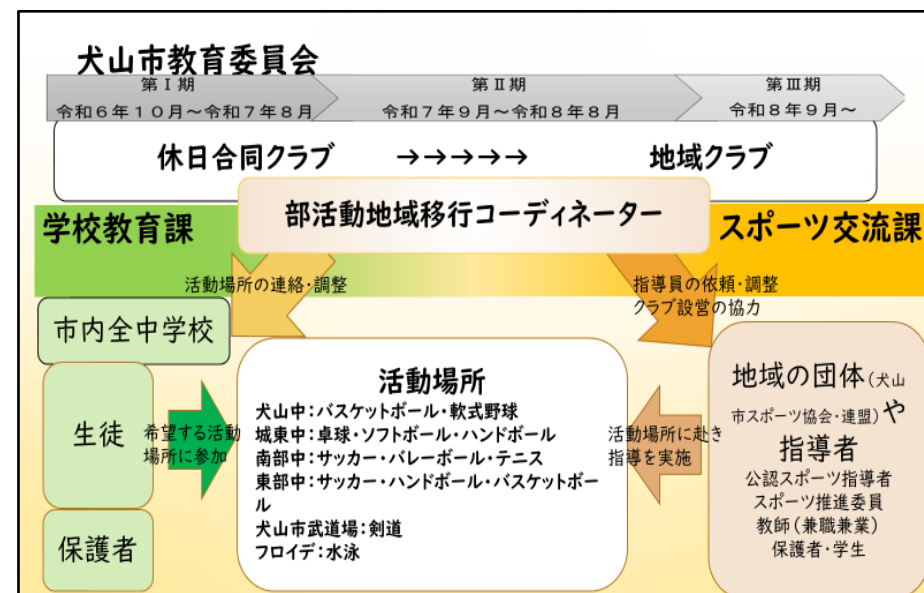
○ 概要

- 部活動地域移行検討委員会で地域クラブの課題について協議
- 地域クラブ活動の運営のため、学校施設の利用等様々な支援

○ 成果

- 多くの部で令和8年9月からの地域展開が可能となった。
- 中小学校体育連盟等の大会参加に向けた「認定地域クラブ」の体制整備
- 教職員の働き方改革の推進

運営体制図



自治体の課題、現状

各学校で生徒数に差があり、部活動の種目数や活動機会にも差が生じている現状と、国の方針を踏まえ、令和6年度に関係者による「中学校部活動・地域移行のありかた検討委員会」を設置し、令和8年8月末で休日部活動を終了し、9月からは地域の競技団体の活動に地域クラブ活動として参加する形を推進する方針を定めた。

現在は下記の種目で地域クラブ活動を試行しているが、今後は指導者確保、活動場所や送迎負担の地域差、参加費の受益者負担化等が課題となっている。

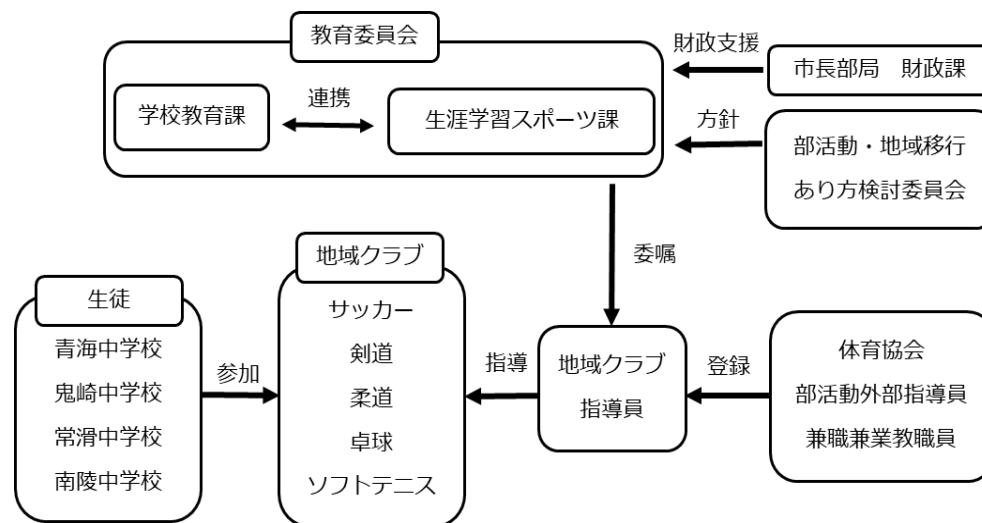
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,833人
域内の部活動数	39部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	74人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	常滑市教育委員会		
主な種目	サッカー、剣道、柔道、卓球、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

- 令和7年度の地域クラブ活動は、既存4種目に加えて新たにソフトテニスの取組を開始することができた。
- 既存クラブでは参加生徒数が減少したことで単独で活動することが難しくなり、合同活動を実施したクラブもある。
- 指導者の質の向上を目標に、「地域スポーツ指導者養成講習会」を開催し参加者を人材バンクに登録することができた。
- 令和8年9月からの本格移行に向けて、認定制度・支援体制・人材確保等、制度・体制の整備を継続していく。

運営体制図



自治体の課題、現状

江南市では、国・県の方針及びガイドラインに沿い、令和8年度9月からの休日の運動部活動の地域展開を目標として、令和4年度から総合型地域スポーツクラブと連携して試行実践の取組を進めてきた。令和7年度から、江南市が運営主体となり、地域クラブ活動の試行実践を継続してきた。

これまでの試行実践を通して、江南市の休日の運動部活動の地域展開の推進における現状の課題（生徒の多様な活動の創出、持続可能な社会活動の創出、指導員の確保と育成、地域クラブ活動の大会参加、地域クラブ活動についての周知と理解促進、受益者負担の範囲）を整理し、解決に向けた取組を展開していく。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	2,546人
域内の部活動数	57部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	66人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	江南市		
主な種目	ランニング・バスケットボール女子・ソフトテニス・バレーボール・ソフトボール・軟式野球・剣道・卓球・バドミントン		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：16人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	市内中学校施設

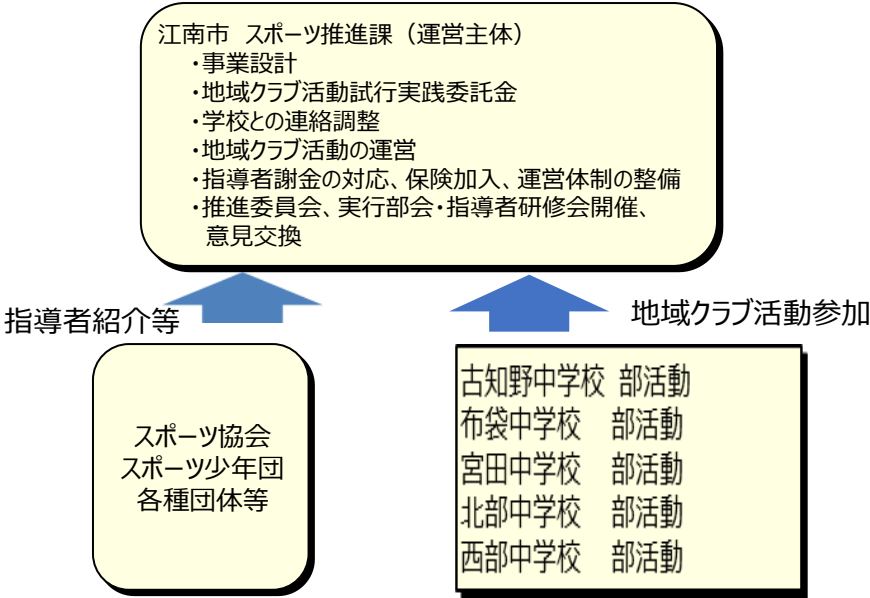
取組の概要や成果

江南市の目標とする地域クラブ活動は、市内の中学生が合同で行う、地域を基盤とした持続可能なスポーツ活動とすることを考えている。勝利志向や競技力に特化したものではなく、気軽に運動を楽しむ「生徒の居場所づくり」としていきたい。

これまでの取組により、地域の指導員や参加する生徒たちとの学校活動とは別の新たな交流が生まれ、生徒の休日の過ごし方の選択肢が増えたと感じている。

今後も、学校や地域との連携・協働により部活動の地域展開の推進を図り、地域づくりへと発展させていくことを目指していきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和7年8月から「おおぶ地域クラブ」を新たに発足し、事業の領域を運営、現場巡回・安全管理、指導者研修・育成等主に3つに分け、市内の事業者、大学等がそれぞれのフィールドにおいて、専門性を発揮しながらオールおおぶで地域展開を行っていく体制を構築している。今年度は活動移行期に当たることから、各種マニュアルの整備をはじめ、パンフレットの作成、動画配信、SNSの活用等による関係者への理解促進、体験機会の拡充を目的としたイベントの開催、新年度に向けた入会前体験の仕組みづくり等、段階に応じた取組を実施してきた。

今後の課題としては、生徒数及び会員数の増加に対応するための学校施設以外の地域資源の確保、市内大会等これまで教員が担ってきた業務の運営体制の構築、平日における地域展開の在り方の検討、運営体制のさらなる強化、こどもへの多様な活動機会の提供等が挙げられる。これらの課題については、順次対応を図りながら、こどもたちが将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するとともに、地域全体で支える持続可能な環境整備を推進していく。

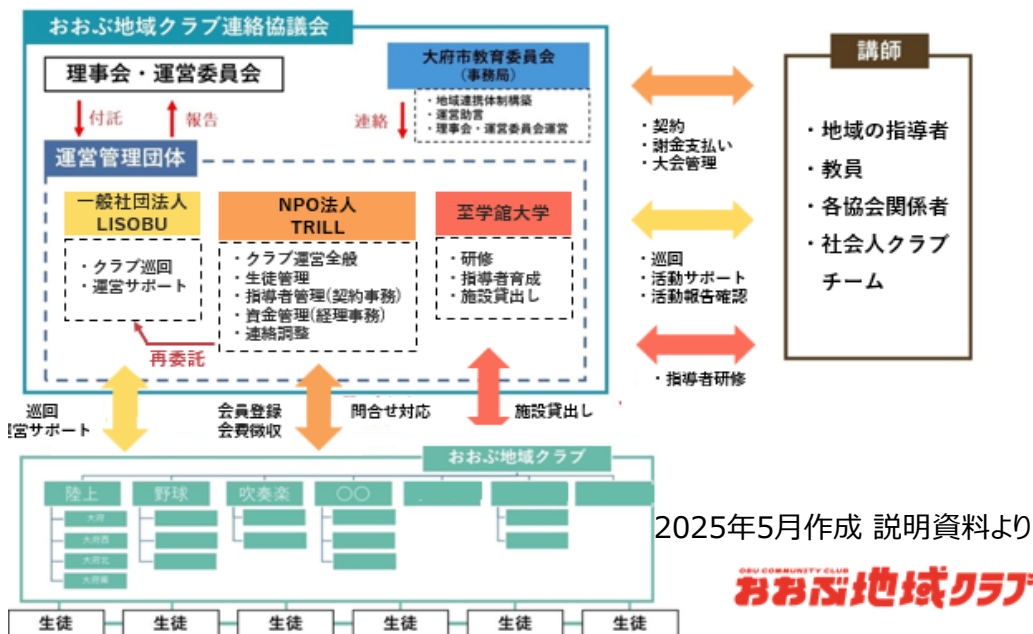
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	2,787人
域内の部活動数	45部	実施した地域クラブ数	46クラブ
全体の指導者数	153人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	特定非営利活動法人TRILL		
主な種目	野球、サッカー、バスケ、ソフトテニス、卓球、剣道、弓道、バレーボール、バドミントン、陸上、ソフトボール等		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：15人/クラブ 2年：30人/クラブ 1年：30人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	学校施設、大学、市体育館等

取組の概要や成果

- 大学教授であるコーディネーターによる各種連絡調整や運営管理体制への助言及び事業者、学校、団体、市による連携体制で構築した各種マニュアルの整備
⇒ 学校、事業者、団体、大学等、オールおおぶで地域クラブを支えていくための細かい部分での共通認識の共有
- 指導員研修⇒指導者の質の確保、活動の安全管理の知識、意識の向上
- 学校施設以外の専門施設の無償借用⇒地域資源の活用、活動の専門性の担保
- LP（ランディングページ）、クラブパンフレットの作成、生徒・保護者への動画配信
⇒ 生徒・保護者をはじめとする関係者への活動の理解促進
- トップアスリート等との交流イベント
⇒こどもたちの様々な体験機会の創出

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化と教職員の働き方改革を背景に、民間企業との実証実験の成果等を踏まえながら、令和8年8月で休日の学校部活動を原則廃止し、令和8年9月から、体制が整った種目から順次『地域クラブ活動』に切り替えることとしている。

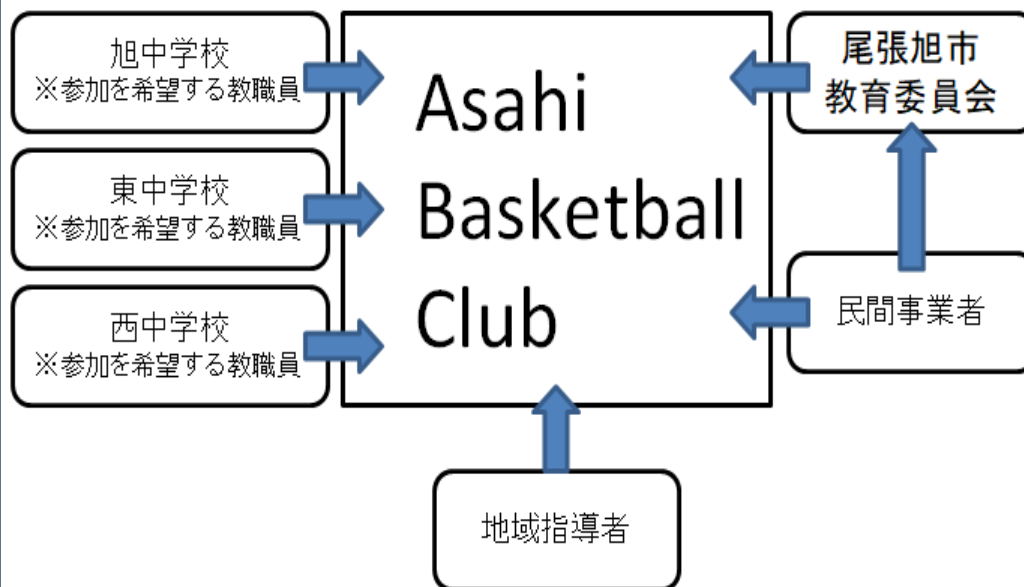
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	2,250人
域内の部活動数	34部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	尾張旭市教育委員会		
主な種目	バスケットボール		
平均的な活動回数	0.5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：58人/クラブ 1年：55人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	市内中学校体育館

取組の概要や成果

統合した練習により、生徒は技術面の向上や新たな視点を得るとともに、学校の枠を超えた協働や競い合いを通してコミュニケーション力や意欲を高めることができた。また、複数校連携による活動は、指導者不足や加入者減少への対応策としての有効性を示し、地域クラブとしての具体的な運営イメージを提示した。さらに、多様な指導者・仲間との出会い等、学校部活動では得にくい経験を提供でき、地域クラブ活動の教育的価値を確認することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

市内には公立中学校が3校あり、部活動へは各校約7～8割の生徒が参加している。種目によっては活動実施が困難になっている部活動もあり、持続可能な活動の受け皿の準備が継続して課題となっている。

今年度は民間事業者の力を借りながら運営していく形について検討を重ね、教員や指導員の負担軽減を図っていきながら、参加生徒にとってもより良い活動を継続的に提供できる体制にしていく方向性が決定した。今後は費用面も含め、持続可能な活動にしていくために、さらなる検討が必要であると考えている。

地域クラブ活動等の概要

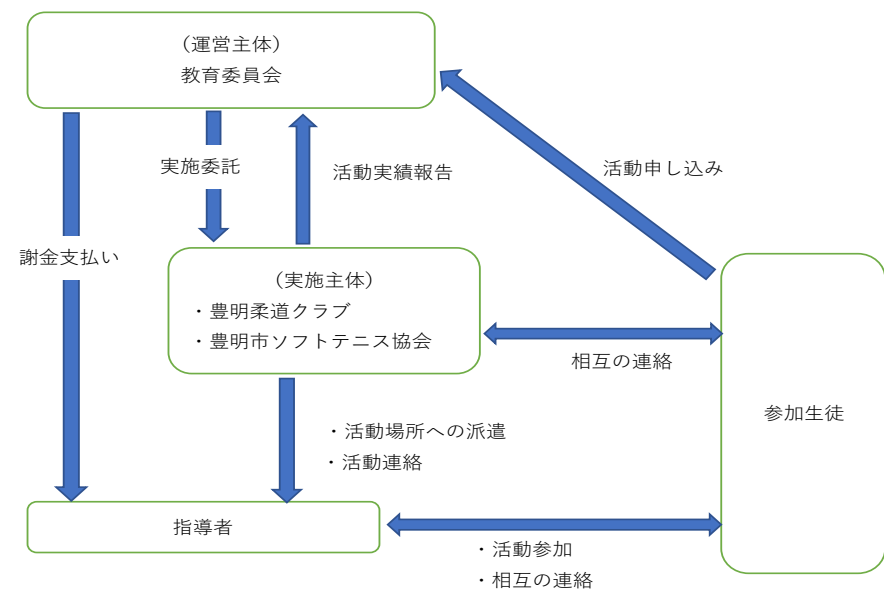
中学校数	3校	全生徒数	1,718人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	42人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	市スポーツ協会加盟団体、保護者有志		
主な種目	柔道・ソフトテニス・バスケットボール		
平均的な活動回数	3.5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	市内中学校施設

取組の概要や成果

令和7年度は市教育委員会生涯学習課が運営主体となり、実証事業を引き続き実施している。また、実証事業に参画していないが、新たに保護者有志によるクラブを立ち上げることが出来た。

持続可能な活動にしていくために関係各所との検討を重ねた結果、民間事業者への地域クラブ運営業務委託という方向性が定まった。事業者の持つノウハウを最大限に活かしながら、本市にとって最適となる地域クラブの在り方を考えていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、未だ人口増加傾向であり、比較的盛んに部活動も実施されていることから、全国的な流れとはやや傾向が異なる状況である。生徒、保護者へ向けたアンケートでは、学校での活動を望む声が多く、早急な部活動の廃止は困難であるが、一方で教職員向けのアンケートでは、多くの教職員は経験のない種目の担当や長時間指導等、部活動指導に負担を感じている。また、部活動の地域展開については、近接する自治体間でも手法や導入時期が異なっているため、教職員にも不公平感が生まれている。先進自治体を参考に、子ども、保護者、教職員、地域の指導者にとって、負担が少なく持続可能な手法を検討している。

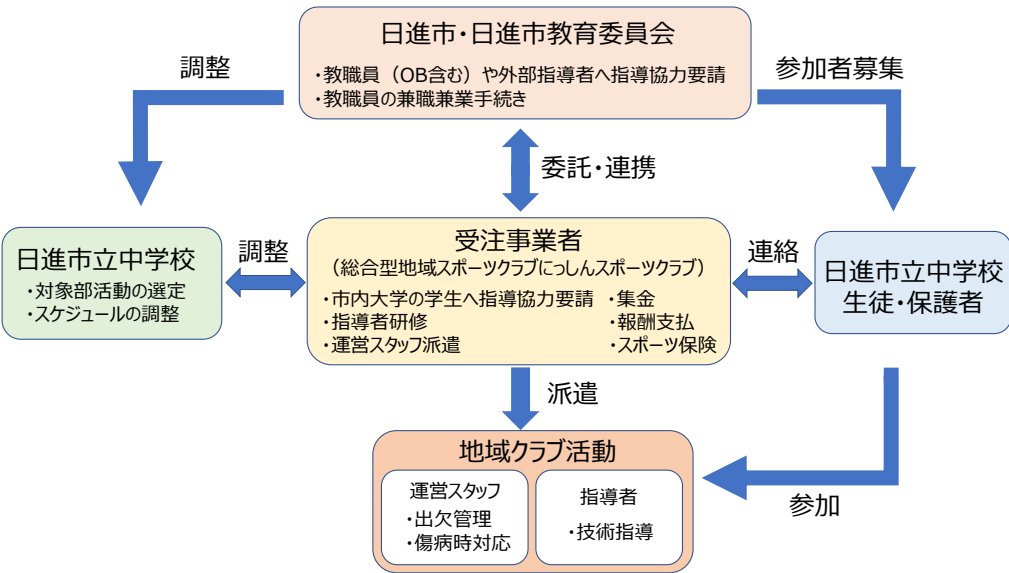
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	2,920人
域内の部活動数	43部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ にっしんスポーツクラブ		
主な種目	ソフトボール、剣道、卓球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	500円/回	主な活動場所	中学校の運動場、武道場

取組の概要や成果

地域クラブ活動による部活動の課題の解決を試みた。部員数が少ない部活動は拠点校方式により参加者増を図り、顧問の指導力が不足する部活動は専門指導が可能な指導者を配置した。拠点校方式による参加者の増員は大会等への安定的参加に寄与したものの、参加費のみでクラブの運営費を賄うには至らなかった。少なくとも30～40人程度の参加者が無いと地域クラブが自主運営することは困難であることが浮き彫りとなった。専門性の高い指導には満足する声が多く聞かれた。一方で、2割程度の部員は当活動へ参加しておらず、参加費が障壁になっていると見込まれる。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和7年度 北名古屋市中学校部活動地域展開の方針について

- 令和7年度より、休日の部活動を月2回
- 各月第1、3、5土日を中学校の部活動の活動日
- 各月第2、4土日を地域クラブの活動日

令和7年度 北名古屋市中学校部活動地域展開実証事業について

- スポーツや文化活動団体を母体とした団体
- 地域での活動場所の確保
- 持続可能な事業
- 地域移行に関わる活動団体の公募

令和7年度 北名古屋市中学校部活動地域展開実証事業活動団体の公募について

- スポーツや文化活動の機会を提供する団体 → 企画・提案を募集する
- 市からの補助金はなし → 受益者負担で会費を徴収
- 使用施設 → 教育委員会が優先的に無償で提供
- 応募方法 → 各団体がチラシ（応募方法）を作成し、学校から生徒に電子媒体で配付した後、生徒自身が直接申し込む
- 令和7年1月と6月に募集 → 応募数9件中、9件採択

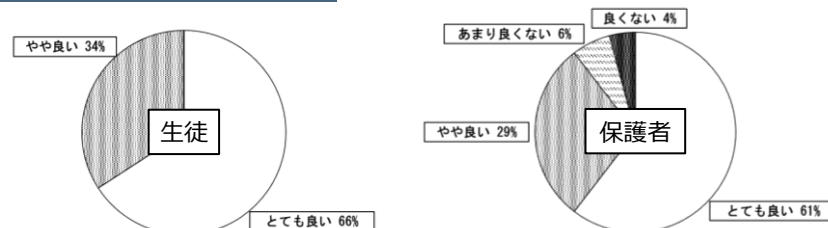
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	2,358人
域内の部活動数	49部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	28人
主な運営団体	北名古屋市剣道連盟、東スポーツクラブ、アバンソ、きたなごやジュニアスポーツクラブ、中学生卓球クラブ、北名古屋ソフトテニスクラブ、軟式野球クラブ、中学生SSK卓球クラブ		
主な種目	剣道（2）、サッカー、バスケットボール（2）、卓球（2）、ソフトテニス、軟式野球		
平均的な活動回数	1回～10回/月	年間平均参加生徒実数	中1～3年生：10人/クラブ
参加会費	200円～1,000円/月	主な活動場所	中学校運動場、体育館、武道場

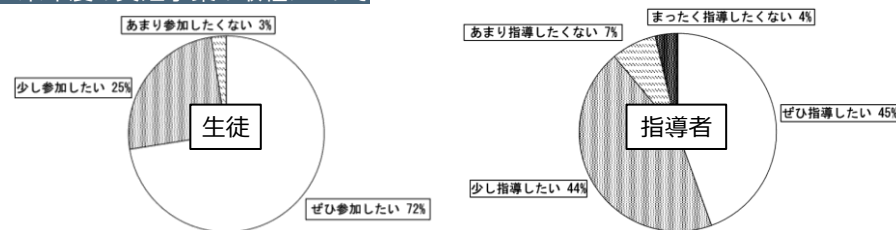
地域移行関連の取組、成果

令和7年度 実証事業アンケート結果

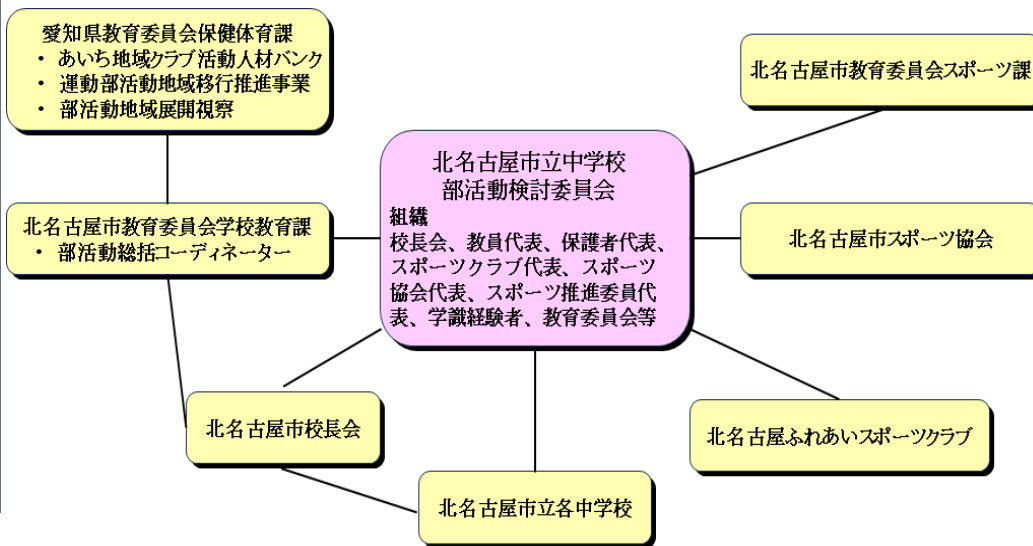
○ 今年度の実証事業の取組について



○ 来年度の実証事業の取組について



運営体制図



自治体の課題、現状

現在、当市の運動部活動は、市内4校で46の種目が活動しており、少子化に伴い、種目によっては、合同チームとして活動を行っている。

長年にわたって部活動は、学校教育の一環で運営するものという考えが生徒、保護者、地域に根付いている。今後、地域展開に当たり部活動が教育課程外のものであることを関係者が認識することが必要であり、同時に地域展開推進にあたって学校の教職員以外の地域内の指導者の掘り起こし、確保も同時に進めていかなければならない。

地域クラブ活動等の概要

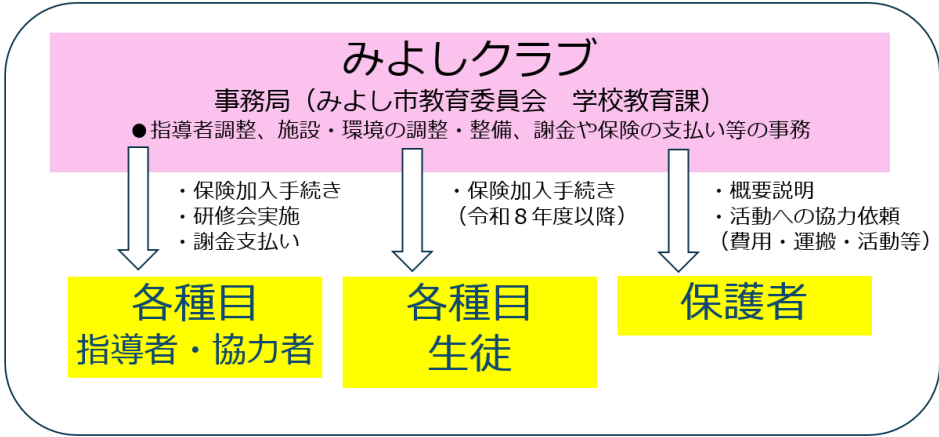
中学校数	4校	全生徒数	1,755人
域内の部活動数	46部	実施した地域クラブ数	29クラブ
全体の指導者数	約60人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	みよし市カヌー協会（カヌー） みよし市教育委員会（その他種目）		
主な種目	軟式野球、サッカー、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、剣道、柔道、弓道、カヌー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	カヌー 41,500円/年額 その他種目 なし	主な活動場所	4中学校施設

取組の概要や成果

- 令和5～7年度を移行期間として、地域展開を進めている。
- 令和7年度も令和6年度同様指導者と教員のハイブリッドで指導を行い、それぞれの種目における問題や課題を挙げ、地域展開の方向性等について議論・検討した。
- 既存の学校にある部活動を原則として地域展開を進めつつも、一部の種目においては、市内4校全ての生徒が参加可能な活動を実施したり、定期的に合同で活動する等、柔軟な形で地域クラブの活動を実施した。

運営体制図

みよしクラブの形態について



自治体の課題、現状

- 運動部活動は、サッカー、野球、女子バスケットボール、ソフトボール、男女バレーボール、軟式テニス、男女卓球の7種目9クラブが活動しており、入部は希望制で、全校生徒の約95%がいずれかの部活動に所属している。
- 地域移行を進める上での課題は、受け皿として同じ種目の団体がないものがあることや、指導者不足があげられる。
- 令和7年度に実施したプロジェクトチームにおいて、令和8年度以降段階的に部活動を縮小していくことが決まった。

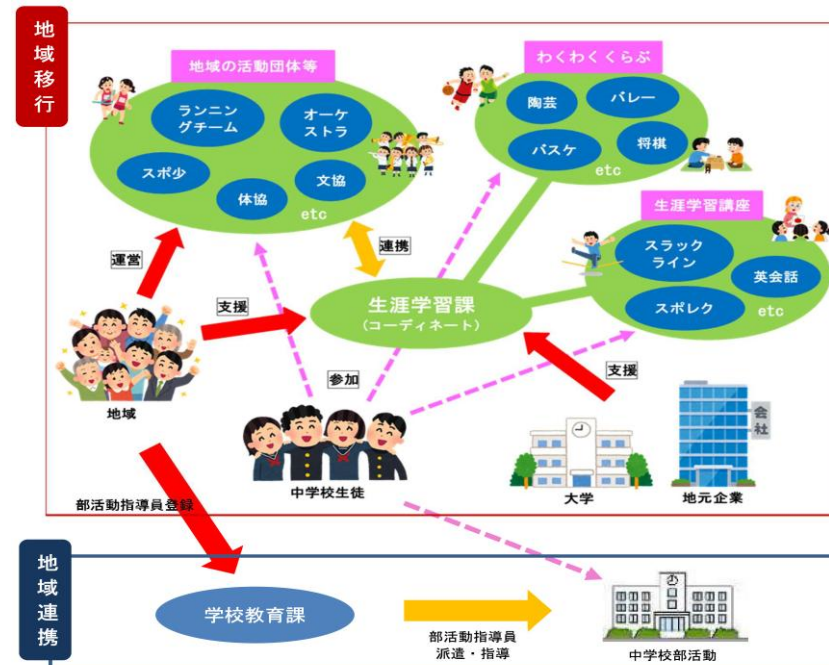
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	496人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	町教育委員会事務局生涯学習課		
主な種目	陸上（長距離走）		
平均的な活動回数	4回/月 ※9～11月は8回/月	年間平均参加生徒実数	8人
参加会費	0円	主な活動場所	豊山グランド

取組の概要や成果

- 保護者も一緒に参画するスポーツ活動の取組
- 保護者が、生徒と一緒にスポーツを楽しみ、生徒に教え、運営を手伝う等、地域スポーツクラブ活動の運営に参画した。
- 世代間交流に関する取組
- 高校生や大学生、社会人等も多く参加しており、合同で練習を行った。
- 学びの循環
- この練習会に参加した子供たちが技術を磨き、大人になり次の世代の子供たちを教えるといった学びの循環を目指す。

運営体制図



自治体の課題、現状

中学校の生徒数は減少傾向にあり、今後中学校区でチームが作れない種目も出てくるが大いに予想される。また、専門的に指導をすることが難しく、負担となっている教員も少なくない。

専門的に指導をしていただける地域の指導者の確保と、その指導者の質の担保が課題である。また、運営主体となる総合型地域スポーツクラブと教育委員会の連携方法や、持続可能な形にしていくための財源確保も検討が必要である。

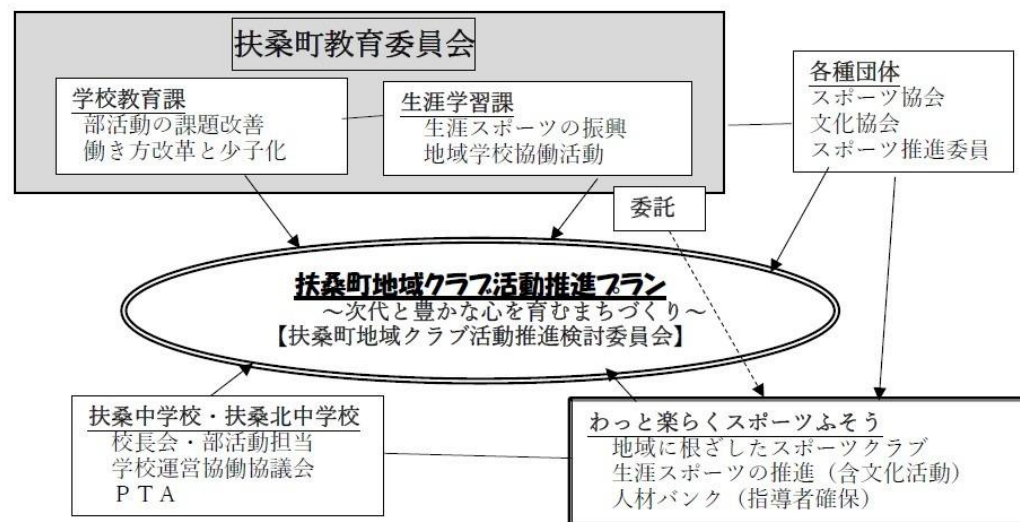
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	971人
域内の部活動数	20部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	ランニング		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	中学生：4人 小学生：20人
参加会費	年会費2,000円 1回500円	主な活動場所	中学校のグラウンド・外周

取組の概要や成果

「子どもたちにとって、スポーツ・文化芸術活動の入り口となる場」と「楽しさ」を知って、生涯続けられる場」を最上位目標として、令和8年度の夏以降、新チームがスタートするタイミングですべての部活動で休日は実施せず、地域クラブ活動の設立を目指している。平日の部活動は当面維持しつつ、学校との連携を継続しながら、子どもたちの活動の環境を作る。実証実験として地域クラブ活動を1つ新設し、その運営を行いながら課題を洗い出したことで来年度の本格実施の土台を作ることができた。

運営体制図



出典元：扶桑町教育委員会

自治体の課題、現状

当町は1中学校で、運動部は、軟式野球、男女バスケットボール、男女バレーボール、陸上、男女ハンドボール、ソフトボール、男女卓球、男女ソフトテニス、サッカー、水泳、柔道、剣道の17部活動が活動しており、限られた施設や時間の中での活動に苦慮している。また、未経験種目の部活動顧問を引き受けている教員も少なくない。本年より、月1回の地域クラブ活動に、参加費を徴収するようにしたため、どの種目でも部員数に対して申込者の割合が低く、参加費に対する妥当性、月1回以外の土日は部活動実施と、顧問や参加者から理解を得ることが難しいことが課題として挙げられる。

地域クラブ活動等の概要

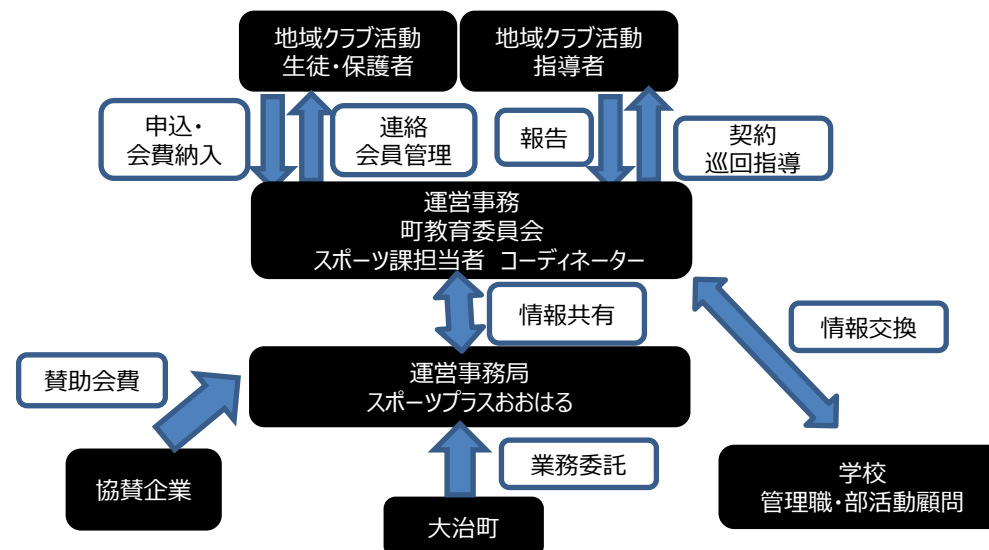
中学校数	1校	全生徒数	982人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	34人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ スポーツプラスおおはる		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、卓球、陸上等		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	大治中学校

取組の概要や成果

本年は17部活動のうち、9種目・11クラブにて地域クラブ活動を月に1回程度で年10回ほど実施した。また、昨年度は参加費無料にて実施したが、本年は受益負担1回あたり500円と保険料等を徴収した。

本年はスマホアプリを導入し、各地域クラブ活動において、日程変更の連絡・調整や、参加者・指導者の出欠管理を事務局・指導者・顧問が把握でき、情報共有も電話連絡よりも確実にスムーズに行うことができた。また、競技実績の高い指導者が多く、部活動顧問や生徒・保護者からの評価は高かった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 町内には2つの中学校があるが、生徒数が少ない方の中学校では生徒数の減少の影響で顧問の教員が不足し、廃部せざるをえない部活動が出てきている。
- 地域移行を推進するため、令和5年度に生徒や保護者、関係団体にアンケート調査を実施、令和6年度には学校部活動地域移行検討委員会を設置、令和7年1月からコーディネーターを配置し地域移行に向けて取り組んできた。
- 令和7年度より実証事業を行い、段階的に地域クラブの種目を増やしていき、令和9年9月をめどに全ての部活動を移行する方針であり、令和7年3月に周知のチラシを小中学生に配布した。

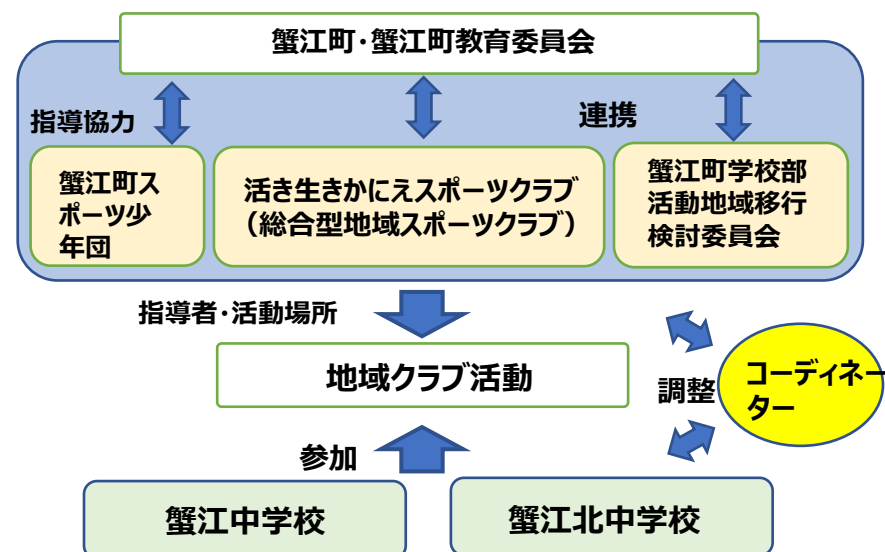
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	912人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	1クラブ+体験会
全体の指導者数	4人（体験会含む）	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	蟹江町教育委員会及び活き生きかにえスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）		
主な種目	剣道、ソフトテニス（体験会）		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数（剣道）	3年：3人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	蟹江町体育館

取組の概要や成果

- 9月より剣道クラブ運営を行い、事務の一部を総合型地域スポーツクラブに委託して持続可能な地域クラブの運営を探った。
- 次年度に地域クラブを立ち上げる予定のソフトテニスクラブの体験会を行い、参加者の多いクラブの運営や学校施設の利用について実証を行った。
- 体制整備として、学校、保護者、関係機関代表で構成する蟹江町学校部活動地域移行検討委員会で地域移行の取組について検討したほか、コーディネーターによる調整を行った。
- 実証の経験をふまえ、町独自のガイドラインを作成するとともに、指導者確保のため、兼職兼業のしくみや指導者募集要領も定め、今後、多数のクラブの運営が適切にできるベースができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

中学校では、令和4年度より部活動の自由参加を導入しており、在籍する生徒のうち8割弱が部活動を行っている。部活動数は運動部で17部、文化部が6部となっている。

令和6年度より事業を委託し、準備ができた部活動から地域へ移行した。令和7年度は実施活動数の増加があったが、指導者の量と質の確保が大きな課題であり、次年度に向けて運営体制の整備や地域の指導者の協力を得ることが必要である。

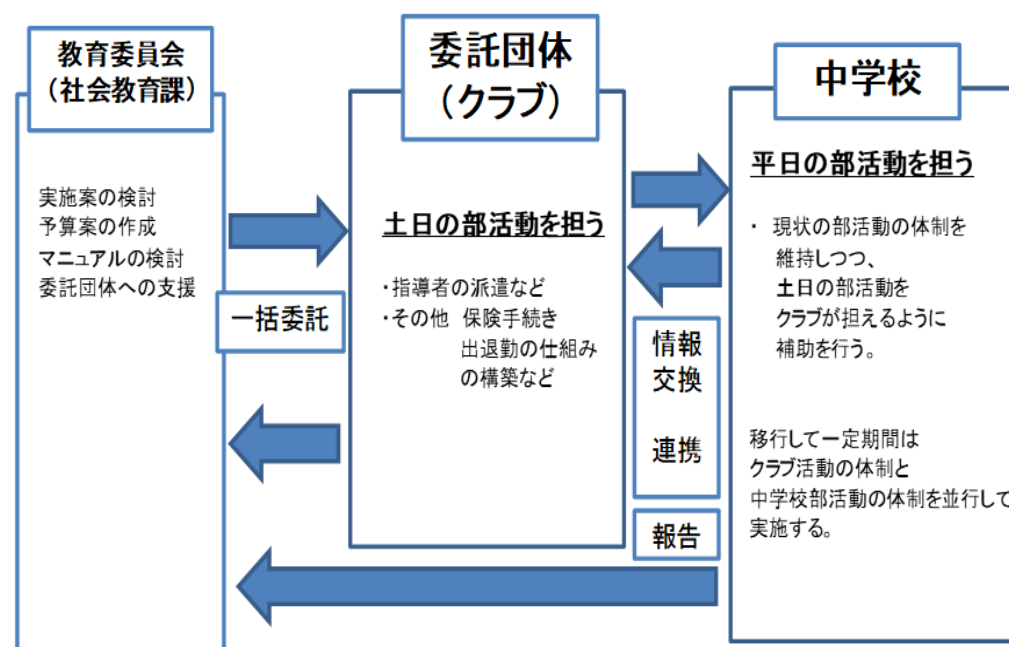
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	1,087人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	有限会社プレジャー企画		
主な種目	バドミントン、柔道、新体操、サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	20人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	阿久比中学校

取組の概要や成果

- 運営方法の再検討と実施活動数の増加を目標に実施してきた。
- 昨年同様、事業を他団体に委託することで、事業が円滑に行えるような体制づくりを構築することを目指した。
- 地域の実情に合った地域クラブの運営方法や実施計画の立案に向けて、拠点中学校と定期的な検討を重ねた。
- 教職員の兼職兼業を認めたこと、部活動に携わっている外部指導員の協力を得られたことが実施活動数の増加につながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和5年度9月から町内3中学校長の決定として、休日の部活動を行わない方針が示されたことを受け、本町では中学生が休日にスポーツ等に親しむ機会を捻出するため、町内在住の中学生なら誰でも入会できる「ひがしうら地域クラブ」を立ち上げた。スポーツクラブとしてはサッカー、バスケットボール、ハンドボール、柔道、剣道、軟式野球、卓球、バレーボールの8クラブがある。立ち上げ当初の地域クラブの方針は、大会等への参加は前提とせず、活動に親しむことを主目的としていたが、町内3中学校より、令和7年9月以降は夏の大会・コンクール以外に学校部活動として参加しない方針が示された。よって、地域クラブとしても会員のニーズに幅広く応えるために、大会等への参加等、活動範囲を拡大していくことが課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

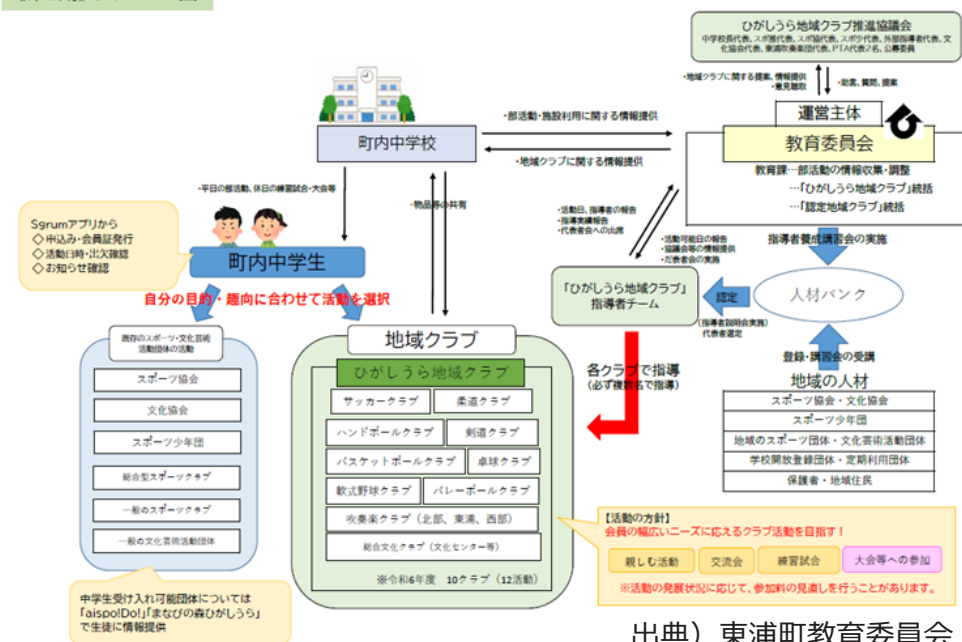
中学校数	3校	全生徒数	1,400人
域内の部活動数	27部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	84人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	サッカー、バスケットボール、ハンドボール、柔道、剣道、卓球、バレーボール、軟式野球		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：56人/クラブ 2年：120人/クラブ 1年：89人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	東浦中学校、北部中学校、西部中学校

取組の概要や成果

- 本クラブは、既存の学校部活動の運営方法を継承せず、教育委員会が直轄運営している。「新たな価値」の創出・普及を主目的としつつ、幅広く会員のニーズに応えるクラブを目指している。そのため、会員（月額1,000円）になると、どのクラブにも自由に参加できる仕組みで、延べ会員数336名の内、約30名が複数のクラブに参加する等、マルチ活動の機会として活用している。
- 様々なニーズに応えるために、令和7年度は通常活動に加えて交流会や練習試合、大会参加等の活動に積極的に取組んだ。全8種目で、計45回の交流会や練習試合を実施し、バスケットボール、ハンドボール、バレーボール、柔道、剣道、卓球で計29回の大会参加を行った。

運営体制図

《第1期》※イメージ図



出典）東浦町教育委員会

自治体の課題、現状

南知多町では、令和6年度から段階的に部活動の地域展開の準備を進めている。令和6年10月より、現行部活動に指導者を派遣するため外部指導者の募集を開始した。しかしながら、採用できた人数は想定した人数よりも少なく、人員の確保が課題となっていた。他にも、既存の地域団体で、中学生の受入れに対するノウハウを持つ団体が少ないことや、指導者や活動団体に対する謝礼や補助のための財源が十分に確保できないことも課題である。令和7年度は、県の人材バンク制度の活用等、募集を拡張し、想定した人数以上を確保することができたが、実際に外部指導者に地域クラブの立上げをお願いしたところ、全ての種目で立ち上げをすることは困難という状況である。

令和7年2月より開始した「みなみちた公認地域クラブ認定制度」により、既存の地域クラブや新規に設立するクラブで、部活動の代わりになりうるクラブを認定し、部活動の代替となる地域クラブの設立を目指している。本町としては、この公認地域クラブに中学生が所属することが部活動地域展開のゴールと考えている。

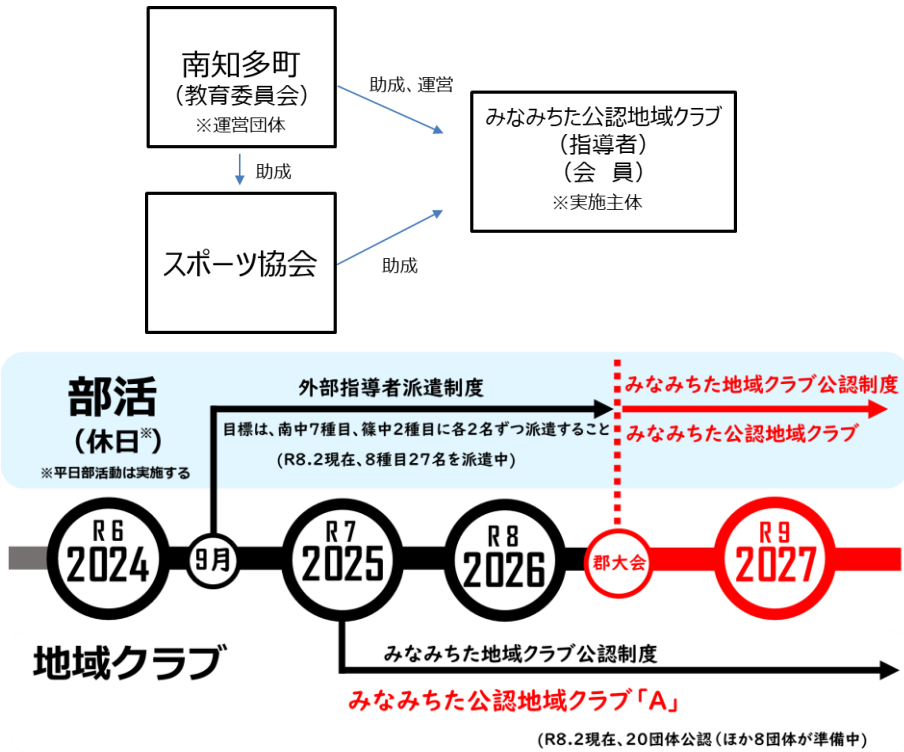
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	321人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	20クラブ
全体の指導者数	70人	全体の運営スタッフ数	不明
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	サッカー・バスケ・バレー・卓球・ダンス・スポーツ鬼ごっこ・和太鼓等		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：50人/クラブ 2年：50人/クラブ 1年：50人/クラブ
参加会費	0～3,000円/月	主な活動場所	町内学校・体育施設

取組の概要や成果

現在、外部指導者については8種目29名を派遣中。みなみちた公認地域クラブについては9種目20団体を認定、小中学生延べ368名在籍。新たに8団体の体制を整え、計10団体が準備中として、令和8年2月に発行したパンフレット第2版により新規加入を促進する狙い。約半数の子どもたちが在籍し活動しているということは、部活動の受け皿を担うことができているということであり、地域展開の形が見えてきているといえる。

運営体制図



自治体の課題、現状

- これまで当市の運動部活動は、弓道部、柔道部、ソフトテニス部、陸上部を含め229の部活動があり、少子化により新規入部の募集停止や活動整理が進んだ。
- 部活動の地域移行に向けて、「岡崎市立中学校地域ブロック部活動の進め方『3段階プラン』（岡崎モデル）」を策定し、令和5年度夏から3年間で第1段階とした。第1段階で、市内中学校の部活動をブロック化し、休日にブロックごとで活動するように移行した。
- 運動部については、本年度夏に全ての部活動を地域ブロック部活動に移行した。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	20校	全生徒数	11,079人
域内の部活動数	運動部105部	実施した地域クラブ数	35クラブ
全体の指導者数	204人	全体の運営スタッフ数	指導者と兼務
主な運営団体	岡崎市教育委員会		
主な種目	弓道、アーチェリー、柔道、ソフトボール、ソフトテニス、陸上、ハンドボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：21人/クラブ 1年：24人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	矢作中学校、龍北運動場・テニスコート、中総テニスコート・弓道場

取組の概要や成果

運営の円滑化

- 地域ブロック部活動の運営が円滑に行われ、ICTの活用により保護者、指導者間の連絡や活動計画の打ち合わせがスムーズに進行した。
- 平日の移行を目指し、市の公共施設や夜間照明を使用した活動を18時より行い、専門的な指導を提供するための外部講師の参画も進められた。

地域連携の強化

- 大学や協会との連携が強化され、指導者の確保や外部講師の活用により地域ブロック部活動の実施に向けた協力体制が整った。

運営体制図

